審査基準に関する事項

（様式２－１）

１　事業の実行体制・能力

（１）応募者が保有する事業に関係する知見・ノウハウ

|  |
| --- |
| 事業番号　：事　業　名：応募者費用：（備考）： |
| 規定された「事業者が保有すべき知見・ノウハウ」を保有していることの説明： |
| ① | 実施時期 | 年　～　　　年 | 応募者費用 | 円 |
| 　 | 知見・ノウハウの具体的内容 | （備考） |  |
| 　 |  |
| 　 | 上記知見・ノウハウが本事業の成果の達成にどのように活用できるか |
| 　 |  |
| ② | 実施時期 | 年　～　　　年 | 応募者費用 | 円 |
| 　 | 知見・ノウハウの具体的内容 | （備考） |  |
| 　 |  |
| 　 | 上記知見・ノウハウが本事業の成果の達成にどのように活用できるか |
| 　 |  |
| ③ | 実施時期 | 年　～　　　年 | 応募者費用 | 円 |
| 　 | 知見・ノウハウの具体的内容 | （備考） |  |
| 　 |  |
| 　 | 上記知見・ノウハウが本事業の成果の達成にどのように活用できるか |
| 　 |  |

（注意）

１）欄が足りない場合には適宜追加してください。

２）応募者費用とは、「応募者が保有する事業に関係する知見・ノウハウ」の獲得に要した費用をいいます。記載にあたっては概算で構いません。

３）他の事業者から受注した業務や、他の国の予算事業により得た知見・ノウハウについては、本事業実施に活用できるものに限り、「応募者が保有する事業に関係する知見・ノウハウ」としますが、その旨必ず「知見・ノウハウの具体的内容」欄に明記するとともに、自己経費による応募者費用とは区分して備考欄に記載してください。

４）２枚以内としてください。

５）各知見・ノウハウの具体的内容について、各１枚補足資料を添付できます。

６）応募者費用については、追加で根拠を求める場合があります。

７）太枠内には公募事業④で規定する「事業者が保有すべき知見・ノウハウ」に対応するものを必ず記載してください。その他、本事業に資する知見・ノウハウを保有している場合は①以降に可能な限り列挙して下さい。本事業に資する知見・ノウハウの記載がない場合は、採点時の加点対象となりませんのでご注意ください。

（様式２－２）

（２）事業の実施体制

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 配置予定者 | 所属・役職 | 担当する分担業務の内容 |
| 管理技術者 |  |  |  |
| 技術担当者 | ①②③ |  |  |

（注意）

1. 氏名にふりがなをふってください。
2. 所属・役所については、企画提案書の提出以外の業者等に所属している場合は、業者名も記載してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 分担業務の内容 | 提案内容に占める概ねの割合（金額ベース） | 応募者名 |
|  | 　　　　　％ |  |
|  | 　　　　　％ |  |
|  | 　　　　　％ |  |
| （備考） |

1. 共同で応募し、業務を分担する場合、記載してください。また、研究開発法人以外の共同研究者を予定している場合は、備考欄に共同研究者名及び対象業務を記載してください。

（様式２－３）

（３）配置予定技術者の経歴

（○○技術者の経歴）

|  |  |
| --- | --- |
| ①氏名 | ②生年月日 |
| ③所属・役職 |
| ④同種又は類似事業・研究の経歴 |
| 事業・研究名 | その概要 | 発注機関（特になければ記載不要） | 履行期間 |
|  | （当該技術者の事業・研究担当の内容を具体的に記載） |  |  |
|  | （当該技術者の事業・研究担当の内容を具体的に記載） |  |  |
|  | （当該技術者の事業・研究担当の内容を具体的に記載） |  |  |
| ⑤手持調査研究の状況（平成　年　月　日現在）、調査研究規模（契約金額５００万円相当以上） |
| 業務名 | 発注機関 | 履行期間 | 調査研究費用（契約金額５００万円相当以上） |
|  |  |  | 合計　　万円 |
| ⑥　従事技術分野の経歴（直近の順に記入）１）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　月～　年　月（　年　ヶ月）２）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　月～　年　月（　年　ヶ月）３）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　月～　年　月（　年　ヶ月）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　類　計（　年　ヶ月） |
| ⑦その他の経歴（業務表彰、その他） |

（注意）

１）④の事項は応募する事業と同種もしくは類似する研究を可能な限り記載してください。なお欄が足りない場合は適宜追加してください。

（様式３）

事業に係る経費・補助金の額

|  |
| --- |
| １．事業に係る経費の額・補助金の額 |
| ２．他の補助金の有無  |
| ３．経理担当者 |
| ４．事務連絡先 |

（単位：千円）

|  |  |
| --- | --- |
| 応募事業名 |  |
| 科　目　名 | 資　金　計　画 |
| 直接経費 |  |
| 　 |  |
| 間接経費（直接経費の３０％以内） |  |
| 合計 |  |

（注）

・調査全体の所要経費及び項目ごとの所要経費について、見込額を記載してください。

・50万円以上の備品等を購入しようとする場合は、リースにできない理由書及び機種選定理由書を添付してください。

・備品等の購入経費が、当該経費に係る補助事業費の90％を超える場合は、単なる備品等の購入の計画でないことの説明書を添付してください。

・委託費が補助事業費の50％を超える場合は、その理由書を添付してください。